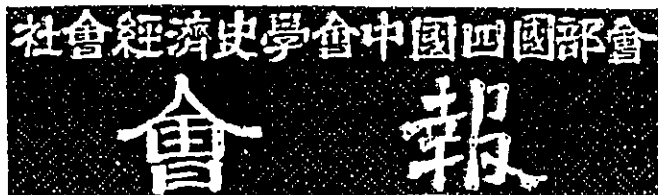


\*\*\*\*\*

第30号

2006年6月



編集発行  
社会経済史学会  
中国四国部会  
事務局

\*\*\*\*\*

### 近代山口県の企業家史研究に関する覚書

畠中茂朗

#### はじめに

明治維新の原動力となった山口県においても、維新以降の新たな社会システム(資本主義)の中核となる企業を立ち上げていく企業家の存在は、資本主義を構築していくための重要なカギと言えるものであった。本稿では、資本主義形成期の明治時代を中心として山口県に居住し、企業者活動を展開した企業家について、彼らの果たした役割やこれまでの研究動向について検討していくことを課題とする。

#### 一、企業家の出自

1863(文久3)年5月、長州藩(萩藩)の5人の若者がジャーディン・マセソン商会の仲介でイギリスへ向けて出発した。この5人の密航留学生(長州ファイブともよばれる)こそ、おそらく長州藩士の中で最も早く西洋文明に接した武士達であった。長州ファイブとは、井上馨・伊藤博文・井上勝・遠藤謹助・山尾庸三の5名で、井上馨や伊藤博文をはじめとしてそれぞれに明治新政府の中で要職につき、近代国家建設と資本主義の定着に向けて大きく貢献した人物である。

このうち伊藤は国立銀行条例を提唱し、本県においても同条例改正後の1878年に旧岩国藩士によって第百三国立銀行(資本金5万円)が、主として旧萩藩士と旧徳山藩士によって第百十国立銀行(資本金60万円)が設立された。この2行が山口県における本格的な株式会社組織の鼻祖となる企業となった<sup>2)</sup>。両行の創設の過程では特にこの人物と言えるような企業家は見当たらないが、第百十国立銀行は全国で設立された153行の国立銀行の中で上位4番目の規模の銀行で、旧士族層を中心にして運営され、本県の資本主義化の過程における資金の供給面で中核的な役割を果たす金融機関として成長していった。国立銀行の創設をはじめとして山口県の場合は、新政府で活躍する長州ファイブ等の本県出身の士族層の存在が有形無形に大きな影響を与えていたものと推察される。

こうした旧士族層の他に、江戸時代より主として流通面で資本を蓄積してきた商人層の中からも企業家として活動していくものがあらわれてくるが、以下では、本県における企業家を士族層と商人層という出身階層にわけて考察していく。

#### 二、士族層出身の企業家

明治期の山口県における企業家としてまず想起される人物は小野田セメントの創業者・笠井順八(1835~1919)であろう<sup>3)</sup>。笠井は外国から輸入されたセメントを見て、これを何とか国内で生産できないものかという一念からセメントの製造を開始したと言われ、その生産のための組織として小野田セメントの原型となるセメント製造会社(資本金5万7150円。現、太平洋セメント)を1881年に創業した。笠井は萩藩の出身で、明治前半期においては同じ山口県とはいえ、県下の旧何藩の出身であるかがかなり影響しており、セメント製造会社については主として旧萩藩の出身者が株式等の募集に協力した。また、山口県庁に笠井をはじめとして旧萩藩士が多数出仕していたことなどもあって、山口県や第百十国

立銀行からの借入れが、創業時の同社の資金調達面で重要な役割を果たしていたと言えよう。

こうした笠井に対して萩藩の支藩にある旧長府藩出身の豊永長吉(1831~1911)は幕末期から自らの裁量で海面の埋立を行い、干拓地には塩田を整備し塩の製造や販売を行って資産を形成し、この資金を原資として企業者活動を展開していった。また、豊永は坂本龍馬との交友関係があり、龍馬はしばしば下関に滞在し豊永を通じて長州藩(萩藩)との接近をはかっていた。豊永が明治になってから企業者活動をはじめめる切っ掛けとなったのは龍馬との出会いが大きく影響していたものと思われる<sup>4)</sup>。

豊永は1879年に銀行類似会社の豊永組(資本金4万円)を創設する。これは旧長府藩士のための国立銀行に相当する機関となるとともに、豊永の事業資金の供給を行ったものと考えられ、豊永組の設立以降に豊永の企業者活動が本格化していく。豊永が設立に関与した企業の中で、豊永自身が長く社長職にあった日本舎密製造会社(資本金50万円。現、日産化学工業)は、株式募集の関係もあって創設時の本社を東京に置き、株主の約半数を東京に在住の人が占め、山口県内では全株式の約15%が調達された<sup>5)</sup>。工場は笠井からの強い勧奨もあり小野田セメントのすぐ近くに建設した。同社の工場は、工業化のための基礎原料となる硫酸やソーダ類を中心とした酸・アルカリ製品を製造する諸設備を完備した、わが国ではじめての民営化学工場であった。

笠井と豊永によって設立された小野田セメントと日本舎密の2社は、明治期から本県における大規模企業で、社名の変更はあるものの永続企業体(ゴーイング・コンサーン)として現在も企業経営活動を継続している。

### 三、商人層出身の企業家<sup>6)</sup>

商人から企業家への転化に関しては県下最大の都市である下関の商人について検討するが、下関で商人層出身の地元企業家による会社の立ち上げは日清戦争後に開始されるようになった。日清戦争後の企業勃興の中心となるのが馬関商業銀行で、同行の頭取や馬関電灯の社長等を務めた企業家が松尾寅三(1850~1914)である。松尾は長州ファイブの一人山尾庸三の実弟で山尾忠治郎の七男として山口県吉敷郡秋穂に生まれた。明治初年に下関で紙問屋を営んでいた松尾家の養子となり、家業を継承しつつ近代的企業家として成長していった。松尾のこうした行動の背景には兄庸三の影響を強く受けた側面があったのではないかと推察されるが、商人層の中には、このような士族から養子となるものも含まれており、企業家の出自では養子の存在にも充分留意しておく必要がある。

また、下関の商家に生まれた関谷禎造(1857~1925)は、若き日に上京して福沢諭吉の薫陶を受け、帰関後は呉服商を営む傍ら煙草に新たな商機を見出し、会社組織の有利さに着目して日清戦争後に煙草の製造・販売を行う馬関煙草株式会社を設立した。その後も馬関商業銀行の重役、下関瓦斯の社長、下関郊外の川棚温泉の開発など、地元出身の企業家として幾つもの事業活動を展開していった。

### おわりに

本稿で検討したように、近代山口県においては旧士族層を出自とする企業家が資本主義化の進展において重要な役割を果たしたといえよう。研究の蓄積も旧士族層の関与した企業が社史等を刊行しているのに対して、商人層が主体となって設立した企業は、永続性がないなどのため社史等の刊行も少ない。また、旧士族層や商人層の企業家について、その肉声を伝える長期間にわたって書かれた日記等が管見の限り見当たらず、個別のアプローチが難しいというのが企業家史研究の現状である。

近代山口県の企業家史研究の課題としては、県内に所在した企業や企業家に関する営業報告書や日記等の個別史料の掘り起こしを進めていくことや、これまで殆ど蓄積のない商人層を出自とする企業家についての研究の進展が望まれる。

- 1) 山口県出身の企業家には、滝川弁三・久原房之助・鮎川義介等がいるが、本稿は県内に居住していた企業家について考察した。なお、滝川については、拙稿「長府藩士の明治維新と士族授産事業の展開」(『旧臣列伝～下関の幕末維新～』下関市立長府博物館、2004年)を、久原や鮎川については多くの先行研究があるが、山口県との関係では取り敢えず中村隆英他「経済揺籃期の企業人」(『総研レビュー』第16号、徳山大学、2000年)を参照されたい。また、近代山口県の企業動向に関する最新の研究成果としては、佐々木淳「明治中後期における山口県の会社企業～『山口県勤業年報』を用いて～」(『山口県史研究』第8号、山口県、2000年、[同著『アジアの工業化と日本』晃洋書房、2006年に所収])、伊藤昭弘「明治初期山口県における『防長塩田会社』の成立過程」(『社会経済史学』第70巻第2号、社会経済史学会、2004年)、三浦壮「宇部石炭鉱業における会社制度の展開」(『経営史学』第40巻第1号、経営史学会、2005年)等がある。
- 2) 明治前半期における士族層の動向や第十国立銀行の設立事情等については、拙稿「山口県における資本主義化と金融機関の役割～明治前半期の第十国立銀行を例として～」(『山口県地方史研究』第76号、山口県地方史学会、1996年)や同「明治政府の士族授産政策と企業の設立～山口県の事例を中心として～」(『山口県地方史研究』第79号、1998年)を参照されたい。
- 3) 山口県所在の企業家や企業では笠井と小野田セメントについての研究が最も多く、その研究状況については、拙稿「企業研究史に関する一考察～小野田セメントを事例として～」(『山口県地方史研究』第84号、2000年)を参照されたい。
- 4) 豊永については、取り敢えず拙稿「明治期の企業家豊永長吉の事業活動に関する一考察」(『山口県地方史研究』第80号、1998年)および同「明治期の関門地域における豊永長吉の企業者活動」(前掲『総研レビュー』所収)を参照されたい。
- 5) 同社『第二回 実際報告』(日産化学工業(株)所蔵)による。
- 6) 県内在住の商人層出身の企業家の研究は非常に少ないが、拙稿「明治・大正期の山口県における近代企業の発展と地域経済の変容～下関の諸企業を中心として～」(『九州国際大学社会文化研究所紀要』第48号、2001年)において、幾人かの下関の企業家について言及している。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

【研究だより】

対比家族史研究：近世・近代村落空間形成をめぐる親族集団情報の国際比較分析  
高橋基泰（愛媛大学）

本研究は、2003年度社会経済史学会中国四国部会シンポジウム（2003年11月、松山大学）のテーマを発展させたものである。具体的には当時の報告者である中国四国部会の村山聡・坂根嘉弘両会員および筆者とコメンテーターである長谷部弘東北部会会員を主要メンバーに対比家族史研究会を設立している。シンポジウムでの議論を踏まえ、新たに得られた問題意識・知見を活かし、セミナー・研究会・学会報告（社会経済史学会研究大会パネル・ディスカッション

ン、比較家族史学会シンポジウム）をはじめ多角的に研究活動をおこなっている。今後、各国の専門家をまじえた国際セミナー・会議も開催していく。

研究目的としては、主として近世・近代期日欧村落社会におけるネットワーク形成を、地縁との重なりという分析軸で、市場経済と地域行政単位の変化という文脈においてたどるものである。とくに近世から近代にかけての「単位」の客観化が鍵となるが、これまでの家族史の成果をもって経済

史の分野にその「単位」を提供することで新たな地平を開くことを意図している。そのために本研究は、1)日欧におけるそもそも歴史背景の異なる社会を、地域-家族レベルにおいて対比可能な水準までそのデータ分布を鳥瞰し、2) 領域的支配の動きと村境とのずれという点から親族関係論を社会経済史的に検討する。その際、最大限有効に活用するのはそれぞれ問題意識・背景は異なれども家族史の分野において蓄積の著しいヨーロッパ諸国、そして日本における独自の研究視角をもつ諸研究である。

研究視角の独自性とも深く関わるが、本研究の前提として、われわれの比較研究は「対比研究」法にのっとっておこなわれる。この方法は、対象同士に異なる特徴を発見することにはなく、むしろ相互の独自性を認めた上で相互の相違・共通性を発見していこうという問題意識に由来する。ところが、経済史の分野を見渡すと村「境」論はありえても、境界線を「単位」のひとつくりとした空間論的アプローチによる実証研究は不思議なほどない。そうした村境界にみる近世・近代のずれを、家族史の成果を応用することで親族集団の領域性という点で比較する必要がある。

家族・親族についてはヨーロッパにおいても種々のアプローチがあるが、多様化と

ともに細分化が進んでいる。だが細分化を架橋する手立てがともなわず、これまで家族・親族像の多層性を村境の重層性とオーバーラップさせることで明らかになる点が数多くありうる可能性は十分に検討されてきたわけではない。また、国家ができるときの住民の参加の仕方、行政的レベルでの共同性というような「村の空間」と上位権力との関わりという問題をたてるという発想もなかった。それゆえここであらためて重要になるのが、いかなる単位で地域・村落を含む生活空間を検討するのかということなのである。それを日本における村落社会論の系譜から醸成されてくる視点でとらえ返すことで家族史・人口史・社会経済史のそれぞれの分野が共通して抱える家族・世帯の経済生活構造に新たな光を投げかける。それゆえ本研究は、人口史の分野で多大な成果をおさめた日本国際文化研究センターのユーラシア・プロジェクトの次世代研究という位置付けになるであろう。人口史研究はマルサス流にえば経済史とは独立した変数の軌跡を示す。本研究は家族史という媒介をもうけることでそれぞれ独立した人口史および経済史さらには系譜学の架橋をはかるのみならず、家族・親族集団独自の歴史像を描き出すものなのである。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

【資料館・文書館めぐり】

ご利用ください！鳥取県立「コウブンショカン」

伊藤 康（鳥取県立公文書館専門員、鳥取県理事）

鳥取県立公文書館は、平成2（1990）年10月1日に、都道府県レベルで16番目の新設館として開館しました。中国四国地域では、山口県文書館（1959）、広島市公文書館（1977）、広島県立文書館（1988）、徳島県立文書館（1990）に次ぐ館です。

この業界は、「モンジョカン」、「ブンショカン」、「コウブンショカン」、「シリョウカン」等々、呼び方も設立環境も様々で一貫性のないのが特徴（？）でもあります。図書館、博物館との類縁機関と位置づけられ

ていますが、後発機関でもあり、世間一般の認知度、利用度も低いのが実情です。法的根拠としては、公文書館法（昭和62年法律第115号）や国立公文書館法（平成11年法律第9号）がありますが、拘束力は強いものではありません。特に、公文書館法の附則2（専門職員についての特例）には、「当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、（中略）専門職員を置かないことができる。」と明記されています。当館でも、当初は専門職員の配置がなく、館長

自らが展示からレファレンスまでこなすという状況にありました。その後順次専門職員が配属となり、開館15周年を迎えた昨年度、念願の『研究紀要』を創刊することができました。筆者が県立高校から出向して専門員となった平成7年当時は、「公文書館は研究機関ではない…」と上部機関から言われたこともありましたが、紀要の刊行で名実ともに研究機関の仲間入りを果たせた、と思っています。

当館の資料保存の状況について紹介しましょう。所蔵資料の根幹をなす公文書では、平成18年3月末の時点で、3万8千冊の公文書(簿冊)を県庁各機関より引継・保存しています。一県130年間の簿冊(編綴された帳簿)数としては寂しい限りで、たとえば、明治大正期の簿冊は1千4百冊余にとどまります。県庁舎が大きな災害や戦災にあっていないことを考えると、公文書を保存するための体制・機能に不備があったといわざるを得ません。そのため、開館以来、県内市町村や関係機関・類縁機関等に積極的に出かけ資料収集に努めてきました。

ただ、現時点における引継体制は充実しており、知事部局(本庁・地方機関)、教育委員会、人事委員会、労働委員会、県議会、警察本部から年間1千5百冊余(ここ3年間の平均)の公文書を引継いでいます。館自体が、県庁舎に近接しているという利点もありますが、とりわけ行政利用が年々増加しているのは引継体制の充実化があるように思われます。さらに、昨年2月から本

#### <データシート>

- ・ 機関名：鳥取県立公文書館
- ・ 所在地：〒680-0017 鳥取市尚徳町101
- ・ 電話/FAX/E-mail：0857-26-8160/0857-22-3977/kobunsho@pref.tottori.jp  
ホームページ：http://www.pref.tottori.jp/kobunsho/
- ・ 利用時間 月～金曜日 9:00～17:00

※『研究紀要』第2号(H18.03.02刊行)は無償にて頒布しています。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

#### 【資料館・文書館めぐり】

利用させていただきました鳥取県立公文書館

千田武志(広島国際大学)

格稼動した電子決裁システムでは、公文書の廃棄処理操作は公文書館のみに限定されたので、作成課の一時的な廃棄は不可能となりました。将来的には、サーバーの容量さえ維持できれば、保存年の限定された公文書(有期限文書)の廃棄も必要なくなる、と考えています。

所蔵資料の一翼を担うのが、昭和38年度より19年の歳月をかけて刊行した『鳥取県史』(全18巻)の編さん収集資料です。内容的には、原本約400点(大半は県関係の公文書)やマイクロフィルム約11万コマ、写真類、書籍類ですが、すでに所在が不明となっている文書や、現在では閲覧が困難な資料もあり貴重な所蔵資料となっています。その他、県下の旧役場資料や約1万点に及ぶ寄贈資料があり、研究資料として有効利用しています。

例えばアジア歴史資料センター(国立公文書館のHP内に開設)のように、パソコン画面上で容易に資料検索が行え、しかも必要な資料が画像データとして提供(無償)されればユーザーには好都合です。当館でも、所蔵資料のデータベース化やWEB公開を目指して作業を行っていますが、資料を縦横に検索できるところまでには至っていません。いまのところ戦前までの公文書や行政・統計刊行物についてのみ当館HPで検索が可能です。御利用の際には、御一報いただければ幸いです。

今年の3月9日から12日まで、鳥取・島根に資料調査にでかけた。ロンドン軍縮で解雇された呉海軍工廠職工の開拓の実態を調べに鳥取県名和町、占領軍の資料を求めて鳥取県立公文書館を訪れて以来の3回目となる今回は、呉工廠で使用された山陰の砂鉄、「大和」の主砲の設計をした斎尾慶勝氏、呉海軍病院三朝病舎関係資料を求めての出張となった。

3月9日、鳥取駅から歩いて鳥取県立公文書館へ。向井保館長をはじめ館員を紹介してもらい、さっそく伊藤康さんに書庫を案内していただく。県庁文書はもとより、市町村役場、学校、近藤家をはじめとする民間文書が整然と並べられている。決して大きくはないが、足でかせいだ県民の生活に根ざした資料が多いように思えた。午後、斎尾関係資料をデジタルカメラで接写（ただし写真は後日送ってもらう）。中には家族に宛てた手紙や絵葉書、部下との旅行写真もあり、偉大な技術者の豊かな人間性に接することができた。

二日目は朝から、今回の出張の主要な目的である、近藤家の砂鉄資料の収集にかかる。ところが途中でデジタルカメラのバッテリーがなくなり、安藤さん、田村さんの手をわずらわして新たな充電器を借りて、作業を再開したものの、文書が予想以上に多かったこともあり、資料収集は途中で終わってしまった。とはいえ、近藤家は明治

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

【自著を語る】

中山富広著『近世の経済発展と地方社会』

中山富広（広島大学）

「近世日本は『封建社会』である以前に『経済社会』であった」とは、ハードカバーのオビに印字された拙著の宣伝文句である。これは戦後の「民主主義」的・科学的歴史学を標榜してきた研究者に1960年代の近代化論を想起させたに相違ない。しかもこのフレーズに続けて「芸備地方を舞台に、封建権力の支配を過大評価することな

く、民間社会の市場原理に即した『民富』の蓄積が、近代化の内在的な原動力として果たした意義を評価する」とまで印字してしまったのである。江戸時代の社会に「近代化の内在的な原動力」を求める見解は服部之総をはじめ古くからあるが、封建支配の過小評価と市場原理社会を強調する研究視角は、強い反発を受けるであろうという

19（1886）年から横須賀造船所、その後呉鎮守府造船部へ、さらに島根の三家と合同で呉海軍造兵廠、呉海軍工廠へかなり大量の砂鉄を供給していたことを裏付けることができた。そして夜は、一献かたむけながら、四方山話に時を忘れる。人の親切が身にしみた一日であった。

三日目は、安来の和銅博物館を見学し、三朝温泉の、かつて呉海軍病院三朝病舎の本部がおかれた三朝館に旅装をとぎ、旅の疲れを癒す。翌日、伊藤さんの車に同乗させてもらい、三朝の歴史にくわしい御船さんらに会い、昭和20年3月に設置された三朝病舎の実態を聞き取りするとともに、『三朝町史』や『三朝温泉誌』をみせていただいた。

今回の資料調査により、呉工廠と中国山地の砂鉄をはじめとする、質・量ともに予想をこえる文書を眼の当りして、呉と中国地方の密接な関係を再認識することができた。限られた予算と人員のなかで、公文書館員の、郷土の大切な歴史文書を失ってはいけないという気概と熱情により、資料が守られ整理されてきたことによるものと感謝いたしております。

私の鳥取県立公文書館への資料収集の旅は、砂鉄、名和町文書を求めて続く予定です。その折は、今回と同様、自分の仕事と鳥取に誇りをもった自由人に会えることを楽しみにしています。

危惧よりも、未熟な論として大方無視されても致し方ないという気持ちの方が強かった。

拙著の章立て構成は、第1章「近世瀬戸内海地域の経済発展と民力」、第2章『『経済社会』化と芸備農村』、第3章「在郷町・府中市における地域商業資本の存在形態」、第4章『『経済社会』化と都市商業資本』の4章11節に序論・結論からなっている。拙著の副題として「芸備地方の都市と農村」としたように、農村部（主に安芸賀茂郡広村）、在郷町（備後芦田郡府中市）、都市部（備後尾道）を対象として、「経済社会」と「民間社会」をキーワードにその発展を論じようとしたものである。

もちろんそうした狙いが成功したとは思っていない。拙著は、伊藤昭弘・矢野健太郎・古賀康士氏（於、九州）、片岡智・西向

宏介氏（於、広島）、神谷智氏（於、大阪）による書評会を開いていただいた。各氏には懇切丁寧な書評をしていただき、多くのご批判をいただいた。そこでは拙著の多くの論点矛盾や中途半端な議論を具体的に指摘していただいたが、それは収録しようとした過去の論文を「経済社会」の視点から新たに書き直したからであって、したがって論点矛盾があるということはまだまだ「経済社会」や「民間社会」の視角が拙著では十分ではなかったことを示すものである。片岡氏が拙著を「領主支配における契約性（朝尾直弘）や百姓成立—取立とお救い（深谷克己）の研究潮流」上にあると評価していただいたが、真の「研究潮流」の延長上にあるように今後も議論を深めていきたいと思う。（清文堂、2005年6月発行、380頁、8,500円）

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

【2006年度社会経済史学会中国四国部会香川大会案内】

原 直行（香川大学）

## 社会経済史学会中四国部会大会シンポジウム

### 「瀬戸内の環境再生と地域活性化」

かつて瀬戸内海はその多島美からいち早く国立公園に認定（1934年）されるなど、日本を代表する景観美を誇っていた。そこで生活する人々も漁業を中心に、塩、醤油、除虫菊、みかん作りなどを営み、また、島独自の生活・文化があった。

だが、高度成長期以降、瀬戸内海からその美しさが失われていった。海域汚染、海砂の採掘、廃棄物の不法投棄など、…。一方、一次産業や在来産業中心であった経済も衰退し、仕事や便利な生活を求めて島々から人口流出が続いた。

しかし、近年、地域住民を中心に瀬戸内海の美しさや自分たちの住む島の良さを取り戻そうと、環境再生・地域活性化の様々な取り組みがなされてきた。本シンポジウムでは、瀬戸内海の歴史を概観し、豊島・直島での取り組み事例を中心に、現場で活躍されているアカデミズム内外の方々に報告していただき、瀬戸内の環境再生と地域活性化のあり方について考えたい。

日時：平成18年11月12日（日） 9：00～12：00

場所：香川大学教育学部 教室

内容

第1報告

千葉幸伸（香川歴史学会理事）

「環境問題の視点からみた近世・近代の歩み」（仮題）

第2報告

石井 亨 (香川県議会議員)

「豊島の環境再生と地域活性化」(仮題)

第3報告

古川尚幸 (香川大学経済学部助教授)

「環境・芸術の島としての直島と地域活性化」(仮題)

コメンテーター

品部義博 (岡山大学環境理工学部教授)

司会

原 直行 (香川大学経済学部助教授)

問い合わせ：原 直行 (香川大学経済学部)

電話：087-832-1927 (直通)

e-mail：[nhara@ec.kagawa-u.ac.jp](mailto:nhara@ec.kagawa-u.ac.jp)

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

【2006年度社会経済史学会中国四国部会香川大会自由論題報告募集】

中山富広 (事務局)

1. 自由論題の報告を希望される方は、同封の振込用紙か、封筒記載のアドレス (Eメール) にてお申し込みください。なお締切りは9月10日とさせていただきます。
2. 連絡等の迅速さをはかるため、メールアドレスをお持ちの方で支障のない方は事務局までお知らせください。
3. なおお手数料がかかりますが、2006年度の会費1,000円の納入よろしくお願いいたします。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

【編集後記】

『会報』第30号をお届けいたします。原稿をお寄せいただきました皆様にもまずもって厚くお礼を申し上げる次第です。本号から巻頭論文として、【中国四国9県の地域史研究の現状に関する論稿】を掲載いたします。それぞれの専門にかかわる中国四国地域史研究の現状を解説していただき、今後の研究課題を提起していただき論考を考えております。本号では、畠中茂朗氏に「近代山口県

の企業家史研究に関する覚書」を執筆していただきました。つきましては、研究内容にかかわる論稿となりますので、本『会報』を引用可能な『会報』にする必要があると考えまして、広島大学中央図書館に本『会報』を受け入れていただくようお願いいたしました。今後、本『会報』はどこからでもアクセス可能となりますので、引用していただいてもよろしいかと思っております。(坂根嘉弘)

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

社会経済史学会中国四国部会事務局  
〒739-8522 東広島市鏡山1-2-3  
広島大学文学研究科 中山富広研究室  
e-mail：[tomihiro@hiroshima-u.ac.jp](mailto:tomihiro@hiroshima-u.ac.jp)  
部会HP：<http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>